

令和4年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

健康医療福祉部

(注)※1、※2の説明

(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用類型 ※2
健康福祉政策課	滋賀県就労体験・訓練先の企業開拓・マッチング事業	就労訓練事業所の開拓・立ち上げ支援、マッチング促進を行う事業	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	特定非営利活動法人滋賀県社会就労事業振興センター	5,000,000	一般就労が困難な者の就労訓練に関する情報や働く場の開拓に関するノウハウや高度な専門性を持ち、県を活動エリアとして実施する県内唯一の団体であるため。	2	3イ
健康福祉政策課	滋賀県地域生活定着支援センター事業委託	再犯防止のために福祉的支援を必要とする者の地域生活への定着支援	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人グロー	31,749,000	保護観察所や刑務所等の司法機関との連携・調整という専門的かつ特殊なノウハウを必要とする事業であり、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
医療政策課	小児救急電話相談事業委託	小児の保護者等からの電話相談に対する助言等を行う事業	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	ティーベック株式会社	20,493,000	小児の保護者等からの病気やけが等、多様な相談に対して的確な対応が行われない場合、症状の重症化や生命の危険が生じる可能性がある。価格の要素のみで事業者を選定した場合、相談員の資質低下を招くおそれがあり、提案内容を重視して相手方を決定する必要があるため、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
医療政策課	滋賀県ナースセンター事業委託	未就業の看護職員に対する就業促進、医療機関等の看護職員確保および在宅医療推進を目的とする事業	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	公益社団法人滋賀県看護協会	46,938,000	県は公益社団法人滋賀県看護協会を「看護師等の人材確保の促進に関する法律」第14条に基づき、県内唯一のナースセンターとして指定し、本事業を委託することとしているため。	2	3イ
医療政策課	実習指導者講習会事業委託	看護師等養成所の実習施設における実習指導担当者に対して必要な知識、技術を習得させる研修事業	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	公益社団法人滋賀県看護協会	5,840,000	当事業は、看護に関する専門的な講習科目を主とした研修事業であり、受講生全員が看護職員であることから、看護職員研修事業の実績を有する看護職能団体である公益社団法人滋賀県看護協会に委託することが適切であり、また、代替できる他の団体もないため。	2	3イ
医療政策課	救急医療情報システム運営業務委託(データ移行1回目)	「救急医療情報システム(医療ネット滋賀)」の一部機能が国システムへ統合されるため、国システムへ当県保有データを移行する業務	令和4年5月20日 ~ 令和5年3月31日	株式会社MJC	8,181,800	現行システムは、現行業者のパッケージシステムのため、他業者ではIEサポート終了に伴う動作環境の改修が難しい他、著作権の関係で使用出来ないため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症にかかる軽症者等の宿泊療養施設における看護師派遣業務委託	新型コロナウイルス感染症にかかる軽症者等の宿泊療養施設(ルートイン草津栗東)の運営にあたり、宿泊療養者への問診や、健康観察業務等を行う看護師の派遣業務	令和4年4月1日 ~ 令和4年5月15日	株式会社メディカルコンシェルジュ 京都支店	42,494,364	当該業務は専門性の高い業務であり、新たな業者に委託するためには業務内容や患者情報等について一定期間の引き継ぎが必要となるが、旧年度中に新たな業者への引き継ぎを行うことは困難であり、継続した患者の健康管理の実施のためには前年度の受託業者と契約する必要があるため。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症に係る宿泊療養施設における指導医および指導看護師等配置業務委託(済生会滋賀県病院)	新型コロナウイルス感染症に係る宿泊療養施設(ルートイン草津栗東)において療養を行う新型コロナウイルス感染症患者に対する健康管理、状態悪化時の早期対応を行うための宿泊療養施設における健康管理体制の構築業務	令和4年4月1日 ~ 令和4年9月30日	社会福祉法人恩賜財団法人済生会滋賀県病院	35,916,000	済生会滋賀県病院は、ルートイン草津栗東に近接しており、容態急変時にスムーズに転院を行うには同病院の協力が不可欠であり、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症に係る宿泊療養施設における指導医および指導看護師等配置業務委託(大津市民病院)	新型コロナウイルス感染症に係る宿泊療養施設(ピアザ淡海)において療養を行う新型コロナウイルス感染症患者に対する健康管理、状態悪化時の早期対応を行うための宿泊療養施設における健康管理体制の構築業務	令和4年4月1日 ~ 令和4年9月30日	地方独立行政法人市立大津市民病院	15,354,000	同病院は大津地域の核となる病院であり、宿泊療養施設における患者の容態の急変時に緊急搬送の受入を行っており、スムーズに転院を行うためには同病院の協力が不可欠であり、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症の軽症者等に係る宿泊療養施設(ホテルルートイン草津栗東)の管理運営業務委託	新型コロナウイルス感染症の無症状者または軽症者などが宿泊療養できる施設を運営し、施設内で安全に療養できる体制の確保、充実を図り、施設の管理、運営を行う業	令和4年4月1日 ~ 令和4年5月15日	株式会社JTB 滋賀支店	95,122,666	当該業務は専門性の高い業務であり、新たな業者に委託するためには業務内容や患者情報等について一定期間の引き継ぎが必要となるが、旧年度中に新たな業者への引き継ぎを行うことは困難であり、継続した患者の健康管理の実施のためには前年度の受託業者と契約する必要があるため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症イベントベースサーベイランス事業にかかるPCR検査総合受付窓口業務委託	体調不良者の増加など、現場の気づき(イベントの発生)からPCR検査を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の恐れがある状況を早期に探知し、感染の拡大を抑止するための窓口業務	令和4年4月1日 ~ 令和4年9月30日	東武トップツアーズ株式会社 滋賀支店	47,729,781	県の指標変更に対応できることをはじめ、同業務を受注した実績を有し、検査機関ごとの特性に応じた細やかな調整や対象施設の特性に合わせた検査調整(検体採取方法や検体回収方法等の調整)を円滑かつ安定的に実施できる業者が1者しかなかったため。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症イベントベースサーベイランス事業等にかかる医療支援・調整業務委託	新型コロナウイルス感染症イベントベースサーベイランス事業等により実施した検査の結果陽性の判定を受けた者が、医師の診断を受けることが出来る医療体制を確保するための医療支援・調整業務	令和4年4月1日 ~ 令和4年9月30日	ファストドクター株式会社	47,767,500	広域でのオンラインによる診察および往診にかかる調整体制・ノウハウを有しており、土日祝でも同様の対応が速やかに遂行できる業者が1者しかなかったため。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務委託(大津・高島圏域(第1号))	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	大津赤十字志賀病院	6,433,000	圏域ごとに調整のうえ整備している当事業について、当該地域において設置に対する意向を表明している医療機関は同者のみであるため。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務委託(湖南・甲賀圏域(第1号))	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会医療法人誠光会	17,166,413	圏域ごとに調整のうえ整備している当事業について、当該地域において設置に対する意向を表明している医療機関は同者のみであるため。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務委託(湖南・甲賀圏域(第2号))	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	滋賀県病院事業庁	10,600,097	圏域ごとに調整のうえ整備している当事業について、当該地域において設置に対する意向を表明している医療機関は同者のみであるため。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務委託(湖南・甲賀圏域(第4号))	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	市立野洲病院	7,376,151	圏域ごとに調整のうえ整備している当事業について、当該地域において設置に対する意向を表明している医療機関は同者のみであるため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
感染症対策課	新型コロナウイルス濃厚接触者等健康観察業務に係る派遣業務委託	健康観察フォローアップセンターでの新型コロナウイルス濃厚接触者に該当する方に対する健康観察業務	令和4年4月1日 ~ 令和4年6月30日	株式会社メディカル・コンシェルジュ 京都支社	58,164,535	一貫した濃厚接触者への健康観察のためには度々改正される国の対応基準等の経緯を踏まえた上で、令和2年度から積み重ねてきた対応ノウハウの活用が必要不可欠であること、また、派遣期間が限られており業者更新の手間をかけることは効率的でないことから本事業を受託可能である者は同者をおいて他にはないため。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナワクチン相談窓口委託	新型コロナワクチン接種に係る相談対応業務	令和4年4月1日 ~ 令和4年10月1日	株式会社メディカル・コンシェルジュ 京都支社	50,899,404	令和4年4月1日から本業務を遂行できる事業者は、本業務の受託実績を有する当該事業者のみであるため。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナワクチンテレビ広報委託	新型コロナワクチン副反応等専門相談窓口周知CM制作・放送およびSNS等広告掲出業務	令和4年4月1日 ~ 令和4年5月31日	びわ湖放送株式会社	9,821,900	滋賀県全域を放送区域とする県内唯一の民間テレビ放送局であるため。	2	3イ
感染症対策課	大規模接種会場広報委託	滋賀県広域ワクチン接種センター周知CM制作・放送およびSNS等広告掲出業務	令和4年4月1日 ~ 令和4年5月31日	びわ湖放送株式会社	9,992,400	滋賀県全域を放送区域とする県内唯一の民間テレビ放送局であるため。	2	3イ
感染症対策課	肝疾患診療地域連携体制強化事業委託	肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の運営や肝炎相談センターの設置等拠点病院事業等	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	滋賀医科大学医学部附属病院	7,878,000	国庫補助事業であり、肝炎相談センターは肝疾患診療連携病院に設置することとなっているため。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症相談等対応業務委託	新型コロナウイルス感染症相談対応業務	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	株式会社メディカル・コンシェルジュ 京都支社	114,594,557	医療機関への受診相談や新型コロナウイルス感染症に関する多様な相談に対応するとともに、特に感染している者を含む県民の命に直結する相談に対しては迅速に適切な対応が求められるものである。そのため、医療に関する専門的な知識を初め、相談対応に関するノウハウの蓄積を有することが不可欠であり、他に実施できる者がいないため。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務委託(東近江圏域(第2号))	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	公益財団法人近江兄弟社	9,302,202	圏域ごとに調整のうえ整備している当事業について、当該地域において設置に対する意向を表明している医療機関は同者のみであるため。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務委託(東近江圏域(第3号))	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	医療法人社団昂会	10,460,358	圏域ごとに調整のうえ整備している当事業について、当該地域において設置に対する意向を表明している医療機関は同者のみであるため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務委託(湖東・湖北圏域(第3号))	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	医療法人友仁会友仁山崎病院	9,980,285	圏域ごとに調整のうえ整備している当事業について、当該地域において設置に対する意向を表明している医療機関は同者のみであるため。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務委託(湖東・湖北圏域(第1号))	新型コロナウイルス感染症に係る地域外来・検査センターの設置および運営業務	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	市立長浜病院院	17,638,709	圏域ごとに調整のうえ整備している当事業について、当該地域において設置に対する意向を表明している医療機関は同者のみであるため。	2	3イ
感染症対策課	感染症支払い事務委託	新型コロナウイルス感染症にかかる診療報酬の審査支払事務(単価契約)	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	滋賀県社会保険診療報酬支払基金	9,643,548	感染症予防法の規定により、診療報酬支払事務を委託できる唯一の機関であるため。	2	3イ
感染症対策課	感染症支払い事務委託	新型コロナウイルス感染症にかかる診療報酬の審査支払事務(単価契約)	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	滋賀県国民健康保険団体連合会	9,730,352	感染症予防法の規定により、診療報酬支払事務を委託できる唯一の機関であるため。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症自宅療養者健康観察業務委託	新型コロナウイルス自宅療養者に対する、電話や訪問等による健康観察業務委託(単価契約)	令和4年4月1日 ~ 令和4年9月30日	各訪問看護ステーションおよび診療所(38)	39,053,000	圏域内において複数の訪問看護ステーション等に業務を委託する必要がある一方で本業務の受託が可能な事業所は限られており、また特に感染拡大期は人手不足となることも多い。そのため、各圏域において当該事業を実施できる事業者は限られており、保健所と事前調整ができた事業者以外に代替しうるものがないため。	2	3イ
感染症対策課	物品購入	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等に対してお届けする食料品セットの購入(単価契約)	令和4年4月1日	株式会社平和堂 アル・プラザ堅田	8,286,000	該当圏域に店舗を持ち、速やかに幅広い商品を大量に準備する必要がある。また、感染症の影響を受けて発注数量が大幅に変動するため、県で購入しなかった分は一般客に向けた販売ルートに流す必要があり、大手企業でないと対応が困難である。以上の対応が可能なのは当該事業者のみであるため。	2	3イ
感染症対策課	物品購入	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等に対してお届けする食料品セットの購入(単価契約)	令和4年4月1日	株式会社平和堂 アル・プラザ栗東	8,082,000	該当圏域に店舗を持ち、速やかに幅広い商品を大量に準備する必要がある。また、感染症の影響を受けて発注数量が大幅に変動するため、県で購入しなかった分は一般客に向けた販売ルートに流す必要があり、大手企業でないと対応が困難である。以上の対応が可能なのは当該事業者のみであるため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
感染症対策課	物品購入	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等に対してお届けする食料品セットの購入(単価契約)	令和4年4月1日	株式会社平和堂 アル・プラザ八日市	5,658,000	該当圏域に店舗を持ち、速やかに幅広い商品を大量に準備する必要がある。また、感染症の影響を受けて発注数量が大幅に変動するため、県で購入しなかった分は一般客に向けた販売ルートに流す必要があり、大手企業でないと対応が困難である。以上の対応が可能なのは当該事業者のみであるため。	2	3イ
感染症対策課	物品購入	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等に対してお届けする食料品セットの購入(単価契約)	令和4年4月1日	イオンリテール株式会社 イオンスタイル大津京	6,240,000	該当圏域に店舗を持ち、速やかに幅広い商品を大量に準備する必要がある。また、感染症の影響を受けて発注数量が大幅に変動するため、県で購入しなかった分は一般客に向けた販売ルートに流す必要があり、大手企業でないと対応が困難である。以上の対応が可能なのは当該事業者のみであるため。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養施設運営補助業務委託	宿泊療養施設である草津第一ホテルの運営補助業務	令和4年4月1日 ~ 令和4年9月30日	株式会社草津第一ホテル	31,599,798	草津第一ホテルの運営主体であり、当該ホテルの運営補助業務を委託できる唯一の会社であるため。	2	3ア
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症にかかる軽症者等の宿泊療養施設における看護師派遣業務委託	新型コロナウイルス感染症にかかる軽症者等の宿泊療養施設(草津第一ホテル)の運営にあたり、宿泊療養者への問診や、健康観察業務等を行う看護師の派遣業務	令和4年4月1日 ~ 令和4年5月15日	株式会社メディカル・コンシェルジュ 京都支社	32,076,544	当該業務は専門性の高い業務であり、新たな業者に委託するためには業務内容や患者情報等について一定期間の引き継ぎが必要となるが、旧年度中に新たな業者への引き継ぎを行うことは困難であり、継続した患者の健康管理の実施のためには前年度の受託業者と契約する必要があるため。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症の軽症者等に係る宿泊療養施設(草津第一ホテル)の管理運営業務委託	新型コロナウイルス感染症の無症状者または軽症者などが宿泊療養できる施設を運営し、施設内で安全に療養できる体制の確保、充実を図り、施設の管理、運営を行う業	令和4年4月1日 ~ 令和4年5月15日	株式会社阪急交通社 法人団体営業本部 西日本営業部 大阪団体支店	35,054,065	当該業務は専門性の高い業務であり、新たな業者に委託するためには業務内容や患者情報等について一定期間の引き継ぎが必要となるが、旧年度中に新たな業者への引き継ぎを行うことは困難であり、継続した患者の健康管理の実施のためには前年度の受託業者と契約する必要があるため。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症に係る宿泊療養施設における指導医および指導看護師等配置業務委託(社会医療法人誠光会(淡海医療センター))	新型コロナウイルス感染症に係る宿泊療養施設(草津第一ホテル)において療養を行う新型コロナウイルス感染症患者に対する健康管理、状態悪化時の早期対応を行うための宿泊療養施設における健康管理体制の構築業務	令和4年4月1日 ~ 令和4年9月30日	社会福祉法人誠光会	23,574,000	当該業務は医師としての資格だけでなく、新型コロナウイルス感染症対策に関する知識を要する特殊な業務である。指導医については、草津第一ホテルに近接しており、新型コロナウイルス感染症の病床を整えている社会医療法人誠光会(淡海医療センター)に委託することが適当である。また、同病院は宿泊療養施設における患者の容態の急変時に緊急搬送の受け入れを行っており、スムーズに患者の転院を行うためには同病院の協力が不可欠であり、他に代替しうるものがないため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症患者移送業務	新型コロナウイルス感染症患者の搬送について、寝たきり等の移送にあたり特別の配慮を要する患者の移送手段を確保するための搬送業務	令和4年4月1日 ~ 令和4年9月30日	一般社団法人救急医療搬送支援協会	35,367,072	防護服の着脱や移送後の消毒作業など適切な感染症予防対策をとることができ、消防救急車と同等の装備を備えた寝台タイプの民間救急車を、救急救命士または看護師の介助付きで1日に4件以上の移送能力を有する業者は他にないため。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症にかかる軽症者等の宿泊療養施設における看護師派遣業務委託	新型コロナウイルス感染症にかかる軽症者等の宿泊療養施設(東横イン彦根駅東口)の運営にあたり、宿泊療養者への問診や、健康観察業務等を行う看護師の派遣業務	令和4年4月1日 ~ 令和4年5月15日	株式会社メディカル・コンシェルジュ 京都支店	44,430,457	当該業務は専門性の高い業務であり、新たな業者に委託するためには業務内容や患者情報等について一定期間の引き継ぎが必要となるが、旧年度中に新たな業者への引き継ぎを行うことは困難であり、継続した患者の健康管理の実施のためには前年度の受託業者と契約する必要があるため。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症の軽症者等に係る宿泊療養施設(東横イン彦根駅東口)の管理運営業務委託	新型コロナウイルス感染症の無症状者または軽症者などが宿泊療養できる施設を運営し、施設内で安全に療養できる体制の確保、充実を図り、施設の管理、運営を行う業	令和4年4月1日 ~ 令和4年5月15日	株式会社HYKヒューマンサポート 滋賀営業所	27,081,601	当該業務は専門性の高い業務であり、新たな業者に委託するためには業務内容や患者情報等について一定期間の引き継ぎが必要となるが、旧年度中に新たな業者への引き継ぎを行うことは困難であり、継続した患者の健康管理の実施のためには前年度の受託業者と契約する必要があるため。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症にかかる宿泊療養施設における指導医および指導看護師等配置業務委託	新型コロナウイルス感染症に係る宿泊療養施設(東横イン彦根駅東口)において療養を行う新型コロナウイルス感染症患者に対する健康管理、状態悪化時の早期対応を行うための宿泊療養施設における健康管理体制の構築業務	令和4年4月1日 ~ 令和4年9月30日	長浜赤十字病院	6,030,000	宿泊療養施設において、医療提供体制をより一層拡充するため、現場におけるリーダーである指導医のもと、コントロールセンター、看護師等と協力して宿泊療養施設を運営していく必要がある。その指導医等については、湖北地域の核となり、新型コロナウイルス感染症も多く受け入れている長浜赤十字病院の他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症にかかる宿泊療養施設における指導医および指導看護師等配置業務委託	新型コロナウイルス感染症に係る宿泊療養施設(東横イン彦根駅東口)において療養を行う新型コロナウイルス感染症患者に対する健康管理、状態悪化時の早期対応を行うための宿泊療養施設における健康管理体制の構築業務	令和4年4月1日 ~ 令和4年9月30日	彦根市立病院	14,620,000	宿泊療養施設において、医療提供体制をより一層拡充するため、現場におけるリーダーである指導医のもと、コントロールセンター、看護師等と協力して宿泊療養施設を運営していく必要がある。その指導医等については、湖東地域の核となり、新型コロナウイルス感染症も多く受け入れている彦根市立病院の他に代替しうる者がいないため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症にかかる軽症者等の宿泊療養施設運営補助業務委託	宿泊療養施設である東横イン彦根駅東口の運営補助業務	令和4年4月1日 ~ 令和4年9月30日	株式会社東横イン	6,030,000	東横INN彦根駅東口の運営主体であり、当該ホテルの運営補助業務を委託できる唯一の会社であるため。	2	3ア
感染症対策課	滋賀県COVID-19災害コントロールセンターにおける看護師派遣業務委託	滋賀県COVID-19災害コントロールセンターの運営業務	令和4年4月1日 ~ 令和4年9月30日	株式会社メディカル・コンシェルジュ 京都支社	32,699,700	患者の療養先調整等の業務を行うにあたっては、県内の医療事情に精通した災害医療コーディネーターによる事前の教育訓練が不可欠であり、人材の育成には一定の期間を要する。また、感染が拡大し、陽性者数が増加する中で新規の職員を育成することは困難である。感染状況が逼迫した状況下でも業務を確実に履行するのは、令和2年度から業務経験を積み、多種多様な案件への対応実績を持ち、県内の医療事情を熟知している当該業者のみである。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症の宿泊療養施設等における多言語対応業務委託	外国人陽性者の健康観察、入院調整時の三者間通話、宿泊療養施設の資料翻訳等の業務	令和4年4月1日 ~ 令和4年4月30日	メディフォン株式会社	5,339,400	前年度より、同社と契約締結しており、令和4年4月1日から途切れることなく利用出来る必要があり、また新たな業者に委託し、現場で運用していくには、人材確保、研修期間およびマニュアルへの反映等、1週刊程度期間を要するため、4月1日から1か月間については現在の運用を継続する必要があるため、メディフォン株式会社以外に代替するものはない。	2	3イ
感染症対策課	令和4年度クラスター発生時看護師派遣支援金給付事業実施業務委託	クラスターが発生した医療機関に対して看護師を派遣した医療機関への支援金給付事業	令和4年4月1日 ~ 令和5年5月31日	公益社団法人滋賀県看護協会	5,716,035	当該事業者により作成された派遣看護師リストにより運営される看護師派遣に対して給付金を支払うもので、これまでも調整をしてきた実績がある。また、地域医療連携推進の原状を把握し組織化を取り組んでおり、代替できる団体は他にない。	2	3イ
感染症対策課	風しん抗体検査事業	風しん抗体検査	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	一般社団法人滋賀県医師会	10,944,573	当事業は、医療機関しか実施することができない。広く事業を実施するには多くの医療機関が必要であり、当該団体は県内の診療所を取りまとめる唯一の団体である。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症の軽症者等に係る高齢者等宿泊療養施設(ホテルピアザびわ湖)の開設業務委託	高齢者等宿泊療養施設の開設に必要なバリアフリー化やパーテーションの設置、カメラの設置等の業務	令和4年4月6日 ~ 令和4年5月2日	地方職員共済組合滋賀県支部	7,059,000	地方職員共済組合滋賀県支部はホテルピアザびわ湖の運営主体であり、開設にともない施設内の改修工事等を委託できる唯一の相手方であるため。	2	3ア
感染症対策課	新型コロナワクチンテレビ広報委託	若年層向け新型コロナワクチン副反応等動画制作およびSNS等広告掲出業務	令和4年4月8日 ~ 令和4年5月31日	凸版印刷株式会社 西日本事業本部 関西事業部 滋賀営業所	6,404,200	早急にワクチン接種の検討を促す必要があり、既存の動画素材の活用により短時間で新規動画を制作する必要があった。同社が動画の素材を有する唯一の事業者であるため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症の軽症者等に係る高齢者等宿泊療養施設(ピアザ淡海)の管理運営業務委託	新型コロナウイルス感染症の無症状者または軽症者で介護を要する高齢者等が宿泊療養できる施設を運営し、施設内で安全に療養し、健康観察、経過観察を受けられる体制の確保、充実を図り、施設の管理、運営を行う業務	令和4年4月27日 ~ 令和4年9月30日	株式会社阪急交通社 法人団体営業本部西 日本営業部 大阪団体 支店	285,154,342	多様な業務と不足の事態が発生する宿泊療養施設を支援が必要な療養者のプライバシーの確保と安全面の管理を徹底したうえで効率的かつ安定的に稼働するためには、非常に高度な調整力、マネジメント力、人材確保能力、企画力、機動力等多様な面での能力が求められる業務のため競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
感染症対策課	PCR検査(「SARS-Cov-2(新型コロナウイルス)核酸検出」)業務	高齢者施設等の一斉検査	令和4年5月2日 ~ 令和4年6月30日	ヘルスケアテクノ ジーズ株式会社	20,015,771	検査実施に要する設備機器を有しており、検査枠を確保できる。また、検査結果を迅速に伝達し、速やかに対応可能なシステムを構築している。施設側と双方向のやり取りができることでロスなく施設側受検することができる。さらに、感染拡大初期に迅速に本事業を開始するためのノウハウを有しており、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症の軽症者等に係る宿泊療養施設(ホテルルートイン草津栗東)の管理運営業務委託	新型コロナウイルス感染症の無症状者または軽症者などが宿泊療養できる施設を運営し、施設内で安全に療養し、健康観察、経過観察を受けられる体制の確保、充実を図り、施設の管理、運営を行う業務	令和4年5月12日 ~ 令和4年9月30日	近畿日本ツーリスト株式会社	462,825,218	多様な業務と不足の事態が発生する宿泊療養施設を支援が必要な療養者のプライバシーの確保と安全面の管理を徹底したうえで効率的かつ安定的に稼働するためには、非常に高度な調整力、マネジメント力、人材確保能力、企画力、機動力等多様な面での能力が求められる業務のため、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症の軽症者等に係る宿泊療養施設(草津第一ホテル)の管理運営業務委託	新型コロナウイルス感染症の無症状者または軽症者などが宿泊療養できる施設を運営し、施設内で安全に療養し、健康観察、経過観察を受けられる体制の確保、充実を図り、施設の管理、運営を行う業務	令和4年5月12日 ~ 令和4年9月30日	株式会社阪急交通社 法人団体営業本部 西 日本営業部 大阪団体 支店	259,046,044	多様な業務と不足の事態が発生する宿泊療養施設を支援が必要な療養者のプライバシーの確保と安全面の管理を徹底したうえで効率的かつ安定的に稼働するためには、非常に高度な調整力、マネジメント力、人材確保能力、企画力、機動力等多様な面での能力が求められる業務のため競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症の軽症者等に係る宿泊療養施設(東横イン彦根駅東口)の管理運営業務委託	新型コロナウイルス感染症の無症状者または軽症者などが宿泊療養できる施設を運営し、施設内で安全に療養し、健康観察、経過観察を受けられる体制の確保、充実を図り、施設の管理、運営を行う業務	令和4年5月12日 ~ 令和4年9月30日	名鉄観光サービス株式会社 大津営業所	347,513,050	多様な業務と不足の事態が発生する宿泊療養施設を支援が必要な療養者のプライバシーの確保と安全面の管理を徹底したうえで効率的かつ安定的に稼働するためには、非常に高度な調整力、マネジメント力、人材確保能力、企画力、機動力等多様な面での能力が求められる業務のため競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
感染症対策課	令和4年度新型コロナウイルス感染症にかかる抗原定性検査キット確保等業務委託	新型コロナウイルス感染症にかかる抗原定性検査キットの確保および配布事務	令和4年5月16日 ~ 令和5年3月31日	東武トップツアーズ株式会社	47,522,798	5月中旬に抗原定性検査キットの備蓄・配布体制を整備し実施できる事業所が当該事業者以外にないため。	2	3イ
感染症対策課	新型コロナウイルス感染症対応看護職員養成事業(特定行為研修)	新型コロナウイルス感染症対応看護職員の養成を目的とし、特定行為研修の実施	令和4年6月1日 ~ 令和5年3月31日	国立大学法人滋賀医科大学	6,000,000	県内の特定行為研修指定医療機関は滋賀医科大学のみであり、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
健康寿命推進課	特定医療費等受付業務委託	特定疾患の受給者証にかかる各種申請の受付業務	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	大津市	5,556,732	滋賀県の天津保健所で実施していた事務を、中核市となり大津市保健所を設置した大津市に対し、権限移譲に準じて事務を委託するためほかに実施できるものがないため。	2	2
健康寿命推進課	令和4年度難病相談支援センター事業委託	難病患者の相談支援にかかる事業等	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	特定非営利活動法人滋賀県難病連絡協議会	11,323,000	滋賀県難病連絡協議会は、難病患者で構成されている県内唯一の団体であり、昭和59年から、毎年約1,500件の多岐にわたる難病患者およびその家族に対する相談支援を行っている。このような状況から、当事業を実施するためには、滋賀県難病連絡協議会以外に代替しうる団体がないため。	2	3イ
健康寿命推進課	令和4年度滋賀県臓器移植連絡調整者設置事業委託	臓器移植連絡調整者の設置	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	公益財団法人滋賀県健康づくり財団	7,870,000	移植医療に関する普及啓発等を行うことを目的とし設立され、また、臓器移植にかかるあっせん業務などの特殊な業務を遂行するための専門的な技術がある団体であり、他に代替しうるものがないため。	2	3イ
健康寿命推進課	不妊専門相談センター事業委託	不妊・不育専門相談、電話相談、メール相談、不妊・不育における講演会、休日等不妊個別相談会	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	国立大学法人滋賀医科大学	5,000,000	不育症・不妊症に関する先進的な知識および治療技術を併せ持ち、なおかつ教育機関であり、他に代替しうるものがないため。	2	3イ
健康寿命推進課	先天性代謝異常等検査精密検査事業委託	先天性代謝異常検査の精密検査の実施	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	国立大学法人滋賀医科大学	5,000,000	先天性代謝異常等検査、治療および専門医による相談の中心的病院としての役割を担っており、他に本事業を円滑かつ効率的な運営をできる者がいないため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
健康寿命推進 課	令和4年度難病医療 支援体制推進事業 (難病医療連携協議 会運営)委託	難病医療連携協議会 運営業務	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	国立大学法人滋賀医 科大学	7,385,000	滋賀医科大学医学部附属病院は、すべての疾 患群において拠点病院であり、難病患者の診療 のための十分な診療体制が整備されている。ま た、高度先進医療を行っている大学病院であり、 各分野の専門医・専門看護師が在籍しており、 各医療機関への研修も実施可能である。また、 診療とともに教育と研究を一体的に行っている県 内唯一の大学病院であるため。	2	3イ
健康寿命推進 課	令和4年度歯科医師 等派遣事業委託	歯科を標榜していない 病院に対する歯科専 門職の派遣	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	一般社団法人滋賀県 歯科医師会	9,552,000	本事業は、歯科医師および歯科衛生士を病院に 派遣する事業であり、歯科医療行為を伴うため、 歯科医師および歯科医師の指示を受けた歯科 衛生士によってのみ実施が可能である。一般社 団法人歯科医師会は、県内の歯科医師で構成 する専門職種の唯一の団体であり、歯科医師と して必要な専門的知識に精通している。また、複 数の病院に派遣する歯科医師、歯科衛生士の 確保と出勤調整が可能なのは、滋賀県歯科医師 会の他にないため。	2	3イ
健康寿命推進 課	令和4年度滋賀県小 児慢性特定疾病児童 等療育相談事業委託	小児慢性特定疾病児 童等療育相談事業の 実施	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人びわこ学 園	7,545,000	医療的ケアが必要な長期療養児の相談やケア、 関係機関との連絡調整について、専門的な知識 と技術が必要であり、他に代替しうるものがない ため。	2	3イ
健康寿命推進 課	令和4年度障害児 (者)歯科治療等事業 委託	一般の歯科診療所で の診療が困難な障害 児(者)の歯科診療	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	一般社団法人滋賀県 歯科医師会	27,141,000	障害児(者)の歯科治療を実施するためには、一 般の歯科治療に要する装置、器具に加え、特殊 な歯科治療設備を要する。滋賀県歯科医師会口 腔衛生センターにおいては、障害児(者)に対す る歯科治療、指導等を実施する機関として施設 整備と安全で適切な歯科治療対応ができるス タッフが確保できており、他に代替しうるものがない ため。	2	3イ
医療福祉推進 課	介護支援専門員研修 事業委託	介護支援専門員法定 研修実施	令和4年4月1日 ~ 令和5年4月30日	社会福祉法人滋賀県 社会福祉協議会	63,105,000	当団体は社会福祉法に基づき「社会福祉を目的 とする事業に従事する者の養成及び研修」を行 う機関であり社会福祉事業従事者の養成・研修 にかかると経験や人材の蓄積があり、経年的に同 水準の研修を実施するために、必須となる人材 養成の実績とノウハウを有する唯一の団体であ るため。 * 債務負担行為を含む契約	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
医療福祉推進課	介護職員チームリーダー養成研修事業委託	介護職員チームリーダー養成研修実施	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	10,544,000	当該研修は多職種連携力や指導・評価力、サービス等のマネジメント力などを身に付ける研修であり、研修実施者には高度な技術やノウハウの蓄積に加え、研修を的確に遂行できる講師確保が求められるが、実施可能な団体は社会福祉法により「社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修」を行う機関とされ、これまでの実践により高度な技術やノウハウが蓄積され、幅広い領域の講師を確保しているのは当該団体のみであるため。	2	3イ
医療福祉推進課	滋賀の福祉人育成研修事業委託	滋賀の福祉人育成研修実施	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	13,936,000	当団体は社会福祉法に基づき「社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修」を行う機関であり社会福祉事業従事者の養成・研修にかかる経験や人材の蓄積があり、経年的に同水準の研修を実施するために、必須となる人材養成の実績とノウハウを有する唯一の団体であるため。	2	3イ
医療福祉推進課	外国人介護人材受入支援事業委託	外国人介護人材の受入れに関する相談支援および研修実施	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	一般社団法人滋賀県介護老人保健施設協会	27,943,000	外国人介護人材の受入制度に精通し、対象国と通訳可能な職員および外国人介護人材の指導を行える職員を確保でき、介護の専門知識と技術に基づく支援を行え、かつ県内の事業者団体や職能団体の協力と密接な連携体制のもとで事業展開が図れるのは当該団体以外にないため。	2	3イ
医療福祉推進課	主任介護支援専門員更新研修事業委託	主任介護支援専門員研修の実施	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	滋賀県介護支援専門員連絡協議会	6,411,000	当団体は、介護支援専門員の職能団体として、主任介護支援専門員の研修にかかる経験や人材の蓄積があり、経年的に同水準の研修を実施するために、必須となる人材養成の実績とノウハウを有する唯一の団体であるため。	2	3イ
医療福祉推進課	喀痰吸引等研修事業委託	介護職員喀痰吸引等研修事業	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人華頂会	10,518,000	介護職員の育成を行っており、喀痰吸引に関する専門的知識があり、指導実績も豊富である団体のため。	2	3イ
医療福祉推進課	福祉人材センター運営事業委託	福祉人材センターの運営にかかる業務	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	6,745,000	社会福祉法第93条に基づき、社会福祉事業従事者の確保を目的に設立された法人であり、都道府県毎に一個に限り指定できる都道府県センターとしての指定を行っている唯一の団体であるため。	2	3イ
医療福祉推進課	福祉人材バンク運営事業委託	県北部における福祉人材センターの支所(福祉人材バンク)の運営にかかる業務	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	14,752,000	社会福祉法第93条に基づき、社会福祉事業従事者の確保を目的に設立された法人であり、都道府県毎に一個に限り指定できる都道府県センターとしての指定を行っている唯一の団体であるため。	2	3イ
医療福祉推進課	介護・福祉人材確保緊急支援事業委託	福祉人材センターを支援拠点とした介護・福祉人材の確保、育成、定着促進にかかる業務	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	56,160,000	社会福祉法第93条に基づき、社会福祉事業従事者の確保を目的に設立された法人であり、都道府県毎に一個に限り指定できる都道府県センターとしての指定を行っている唯一の団体であるため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
医療福祉推進課	障害者介護職員養成 事業委託	障害者を対象に介護 職員初任者研修を 実施し、介護職員の養成 を行う業務	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	特定非営利活動法人 滋賀県社会就労事業 振興センター	9,224,000	当該事業は障害者支援に関する知識と経験に 加え、介護サービス事業所等との密接な連携が 求められるが、そのような知識と経験を有し、障 害所の就労支援、企業・労働・教育・保健・医療 等の関係機関・団体とのネットワーク構築に関す る事業を行い、全県下を対象に活動するのは当 該団体のみであるため。	2	3イ
医療福祉推進課	外国人介護専門職育 成事業委託	外国人介護専門職育 成研修実施	令和4年5月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人華頂会	5,173,000	華頂社会福祉専門学校は、県内の介護福祉士 養成校のうち、唯一留学生を受け入れており、外 国人に対して日本の介護を教育するノウハウと 経験を積んだ講師を確保している養成校であり、 本事業を実施できる体制を整えている唯一の研 修機関であるため。	2	3イ
医療福祉推進課	介護のしごと魅力発信 事業委託	介護のしごと魅力発信 事業	令和4年6月30日 ~ 令和5年3月31日	株式会社JR西日本コ ミュニケーションズ 京 都支社	14,960,000	民間企業の専門的なノウハウや技術が活用され たアイデアを広く募集するとともに、事業目標を 達成するための規模を評価するため競争入札に 適しないことから、プロポーザル方式により契約 の相手方を選定したため。	2	4
障害福祉課	自立支援医療費審査 支払事務委託	自立支援医療費にか かる診療報酬の審査 支払事務の実施	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	滋賀県国民健康保険 団体連合会	15,452,700	障害者総合支援法の規定により当該事務を委 託できる県内唯一の機関であるため。	2	1
障害福祉課	自立支援医療費審査 支払事務委託	自立支援医療費にか かる診療報酬の審査 支払事務の実施	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会保険診療報酬支 払基金滋賀支部	12,936,996	障害者総合支援法の規定により当該事務を委 託できる県内唯一の機関であるため。	2	1
障害福祉課	重症心身障害児者ケ アマネジメント支援事 業委託	障害者生活支援セン ターへの発達障害者 支援ケアマネージャー の配置および相談支 援の実施	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人びわこ学 園	10,700,000	県内唯一の重症心身障害児(者)入所施設を 経営する法人であり、当該委託業務を適切に運 営するノウハウを有する唯一の者であるため。	2	3イ
障害福祉課	医療的ケア児者対応 事業所開設促進事業	医療的ケア児者対応 事業所の開設促進事 業の実施	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人びわこ学 園	5,084,000	県内唯一の重症心身障害児(者)入所施設を 経営する法人であり、当該委託業務を適切に運 営するノウハウを有する唯一の者であるため。	2	3イ
障害福祉課	発達障害者等青年期 支援事業委託	発達障害者等への青 年期支援の実施	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人グロー	5,149,483	前身事業において支援プログラムを開発して おり、発達障害者支援に関する高い専門性やそ のノウハウの蓄積を有する唯一の者であるため。	2	3イ
障害福祉課	滋賀県発達障害者支 援センター運営事業	発達障害者への専門 的な相談支援の実施	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人グロー	49,324,000	発達障害者への専門的な支援を実施する職員 を確保できる法人であり、他に代替しうる者が いないため。	2	3イ
障害福祉課	強度行動障害支援専 門家チーム巡回事業	強度行動障害者通所 特別支援事業による 加算対象事業所への 専門家チームの派遣 および支援方法への 助言の実施	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人グロー	8,648,000	強度行動障害者支援には発達障害についての 高い専門性が必要であり、発達障害者支援セン ターを運営する同法人の他に代替しうる者が いないため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
障害福祉課	聴覚障害者コミュニケーション確保対策事業委託	聴覚障害者のコミュニケーション確保に必要な意思疎通支援者の派遣および養成等の実施	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人滋賀県聴覚障害者福祉協会	17,403,000	県立聴覚障害者センターの指定管理者である社会福祉法人滋賀県聴覚障害者福祉協会以外代替しうる者がいない。	2	3イ
障害福祉課	視覚障害者社会参加促進事業委託	視覚障害者の社会参加促進に向けた情報提供および生活訓練等の実施	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人滋賀県視覚障害者福祉協会	5,069,000	社会福祉法人滋賀県視覚障害者福祉協会は視覚障害者福祉を目的に設立された団体であり、視覚障害者への広報事業や点訳・音訳ボランティア、同行援護従業者の養成研修等に精通する唯一の団体であるため。	2	3イ
障害福祉課	障害者ITセンター・ITサロン運営事業委託	障害者ITセンター・ITサロンの設置および運営の実施	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	特定非営利活動法人滋賀県社会就労事業振興センター	6,049,000	滋賀県社会就労事業振興センターは、就労系障害福祉サービス事業所を会員に持ち障害者の就労と社会参加の促進を図るため、障害者の新たな就労の場の確保、新規計画の実施、就労相談活動、営業、相談活動、情報収集、調査活動、新しい仕事の開拓を実施し、ITを活用した障害者の就労支援に精通している県内でただ一つの団体である。	2	3イ
障害福祉課	滋賀県障害者自立支援協議会運営・地域・支援体制強化事業	各種会議の運営、相談支援体制の強化および人材育成の実施	令和4年4月1日 ~ 令和4年6月30日	滋賀県障害者自立支援協議会	5,881,000	県全域・各福祉圏域の自立支援協議会等の活動と密接に関係を持ち、地域支援や人材育成を行う唯一の団体であるため。	2	3イ
障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業委託	地域の障害者支援ネットワークへの支援	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人びわこ学園	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ圏域の関係者の了解のある事業者委託するものであり、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業委託	地域の障害者支援ネットワークへの支援	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人湖南会	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ圏域の関係者の了解のある事業者委託するものであり、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業委託	地域の障害者支援ネットワークへの支援	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人グロー	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ圏域の関係者の了解のある事業者委託するものであり、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業委託	地域の障害者支援ネットワークへの支援	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人蒲生野会	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ圏域の関係者の了解のある事業者委託するものであり、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業委託	地域の障害者支援ネットワークへの支援	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人とよさと	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ圏域の関係者の了解のある事業者委託するものであり、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業委託	地域の障害者支援ネットワークへの支援	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人滋賀県障害児協会	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ圏域の関係者の了解のある事業者委託するものであり、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
障害福祉課	障害児(者)地域生活ネットワーク支援事業委託	地域の障害者支援ネットワークへの支援	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人虹の会	6,000,000	福祉圏域を対象とする事業であり、市町をはじめ圏域の関係者の了解のある事業者委託するものであり、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
障害福祉課	高次脳機能障害支援センター運営事業委託	高次脳機能障害に係る相談支援および支援従事者に対する研修・啓発等の実施	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	滋賀県高次脳機能障害支援センター	12,808,000	社会福祉法人グローは、県立むれやま荘を運営し、その支援においてノウハウを蓄積していることおよび県内の高次脳機能障害に関する唯一の当事者支援団体である脳外傷友の会しがの後方支援の役割を担っており、効果的な支援を実施できる唯一の団体であるため。	2	3イ
障害福祉課	ひきこもり者と家族が孤立しない地域支援体制づくり事業委託	ひきこもり支援に関するネットワークづくり等の実施	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	9,190,000	県社会福祉協議会は、ひきこもり当事者・家族支援に継続的に関わり、ノウハウを蓄積し、県内の関係機関と公私協働による地域づくりを実践しており、効果的な支援を実施できる唯一の法人であるため。	2	3イ
障害福祉課	障害者就業・生活支援センター事業委託	障害者の就業およびそれに伴う日常生活・社会生活への支援の実施	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	特定非営利活動法人「おつ障害者の生活と労働」協議会	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第27条の規定に基づき同法による障害者就業・生活支援センターの指定を受けることが条件となっており、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
障害福祉課	障害者就業・生活支援センター事業委託	障害者の就業およびそれに伴う日常生活・社会生活への支援の実施	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人あすこみっと	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第27条の規定に基づき同法による障害者就業・生活支援センターの指定を受けることが条件となっており、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
障害福祉課	障害者就業・生活支援センター事業委託	障害者の就業およびそれに伴う日常生活・社会生活への支援の実施	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人しがらき会	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第27条の規定に基づき同法による障害者就業・生活支援センターの指定を受けることが条件となっており、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
障害福祉課	障害者就業・生活支援センター事業委託	障害者の就業およびそれに伴う日常生活・社会生活への支援の実施	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人わたむきの里福祉会	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第27条の規定に基づき同法による障害者就業・生活支援センターの指定を受けることが条件となっており、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
障害福祉課	障害者就業・生活支援センター事業委託	障害者の就業およびそれに伴う日常生活・社会生活への支援の実施	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人ひかり福祉会	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第27条の規定に基づき同法による障害者就業・生活支援センターの指定を受けることが条件となっており、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
障害福祉課	障害者就業・生活支援センター事業委託	障害者の就業およびそれに伴う日常生活・社会生活への支援の実施	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人湖北会	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第27条の規定に基づき同法による障害者就業・生活支援センターの指定を受けることが条件となっており、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
障害福祉課	障害者就業・生活支援センター事業委託	障害者の就業およびそれに伴う日常生活・社会生活への支援の実施	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人ゆたか会	9,114,000	障害者の雇用の促進等に関する法律第27条の規定に基づき同法による障害者就業・生活支援センターの指定を受けることが条件となっており、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
障害福祉課	障害福祉サービス事業所の仕事おこし支援事業委託	障害者の就労収入向上を図るための事業所への業務改善支援および仕事おこし支援等の実施	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	特定非営利活動法人滋賀県社会就労事業振興センター	9,500,000	当該事業者は、平成10年度に就労支援事業所等における事業を振興し、そこで働く障害者の自立を支援することを目的に、県内の大多数の事業所が加盟して設立された唯一の団体であり、就労支援事業の振興に関する経験・ノウハウを有する事業者は他に例がなく、代替性が認められないため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
障害福祉課	介護等の場における知的・精神障害者就労促進事業委託	知的・精神障害者の介護事業所等への就労促進の実施	令和4年4月1日～令和5年3月31日	特定非営利活動法人滋賀県社会就労事業振興センター	7,600,000	知的・精神障害者と介護事業所等間の雇用などの調整支援を行うものであり障害者支援や障害者の就労支援に係る知識と経験および障害福祉サービス事業所、障害者の職場定着支援を担う機関、介護事業所等との密接な連携が求められる。そのような知識と経験を有し、また、障害者の就労の促進等を目的とし、なおかつ、各事業所や団体との繋がりを持ち全県下を対象に活動する団体は、特定非営利活動法人滋賀県社会就労事業振興センターのみであるため。	2	3イ
障害福祉課	障害福祉サービス事業所の農業技術向上支援事業委託	農業技術アドバイザーの派遣による事業所への助言・指導等の実施	令和4年4月1日～令和5年3月31日	特定非営利活動法人滋賀県社会就労事業振興センター	5,186,000	当該事業者は、平成10年度に就労支援事業所等における事業を振興し、そこで働く障害者の自立を支援することを目的に、県内の大多数の事業所が加盟して設立された唯一の団体であり、就労支援事業の振興に関する経験・ノウハウを有する事業者は他に例がなく、代替性が認められないため。	2	3イ
障害福祉課	障害者社会参加推進センター運営事業委託	障害者の地域における社会参加促進の実施	令和4年4月1日～令和5年3月31日	公益財団法人滋賀県身体障害者福祉協会	7,092,000	事業実施に必要な身体・知的・精神の3障害に関する技術や技能、実績、経験、関係団体との調整機能等を要し、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
障害福祉課	盲ろう者社会参加促進事業委託	盲ろう者への生活訓練および社会参加促進の実施	令和4年4月1日～令和5年3月31日	特定非営利活動法人しが盲ろう者友の会	21,544,000	本事業は、視覚と聴覚とに重複して障害をもち、コミュニケーションの困難さから生じる生活の悩みや不安を抱えている盲ろう者の相談対応を目的としていることから、その実施にあたっては、盲ろう者福祉の専門性を有すること、盲ろう者福祉に対する理解と経験を有することから、特定非営利活動法人しが盲ろう者友の会の他にはないため。	2	3イ
障害福祉課	障害者権利擁護対策事業	障害者虐待防止業務および障害者権利擁護に係る相談対応等の実施	令和4年4月1日～令和5年3月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	6,275,000	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会は、障害者虐待にかかる未然防止等に関し、地域における関係機関・団体等と幅広くネットワークを有し、かつ、権利擁護について精通する県内唯一の団体であり、他に代替しうるものがいないため。	2	3イ
障害福祉課	神経発達症・児童思春期に対する医療連携等強化事業委託	専門医の養成および専門医療と教育・福祉・行政の連携体制の強化の実施	令和4年4月1日～令和5年3月31日	国立大学法人滋賀医科大学	18,000,000	児童・思春期に関する専門的な知識が必要であり、滋賀医科大学は、かねてより児童・思春期医療の研究を行っており、当該事業を委託できる県内唯一の附属病院を有した教育機関であるため。	2	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援体制整備事業委託	精神障害者の相談支援体制の整備の実施	令和4年4月1日～令和5年3月31日	医療法人藤樹会	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で関係機関が連携を図りながら実施する事業であり、福祉圏域を対象として相談支援事業を運営する社会福祉法人等を委託先としていることから、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
障害福祉課	精神障害者相談支援 体制整備事業委託	精神障害者の相談支 援体制の整備の実施	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	医療法人周行会	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で関係機関が連携 を図りながら実施する事業であり、福祉圏域を対 象として相談支援事業を運営する社会福祉法人 等を委託先としていることから、他に代替しうる 者がいないため。	2	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援 体制整備事業委託	精神障害者の相談支 援体制の整備の実施	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人さわらび 福祉会	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で関係機関が連携 を図りながら実施する事業であり、福祉圏域を対 象として相談支援事業を運営する社会福祉法人 等を委託先としていることから、他に代替しうる 者がいないため。	2	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援 体制整備事業委託	精神障害者の相談支 援体制の整備の実施	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	一般社団法人水口病 院	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で関係機関が連携 を図りながら実施する事業であり、福祉圏域を対 象として相談支援事業を運営する社会福祉法人 等を委託先としていることから、他に代替しうる 者がいないため。	2	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援 体制整備事業委託	精神障害者の相談支 援体制の整備の実施	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人わたむき の里福祉会	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で関係機関が連携 を図りながら実施する事業であり、福祉圏域を対 象として相談支援事業を運営する社会福祉法人 等を委託先としていることから、他に代替しうる 者がいないため。	2	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援 体制整備事業委託	精神障害者の相談支 援体制の整備の実施	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人きぼう	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で関係機関が連携 を図りながら実施する事業であり、福祉圏域を対 象として相談支援事業を運営する社会福祉法人 等を委託先としていることから、他に代替しうる 者がいないため。	2	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援 体制整備事業委託	精神障害者の相談支 援体制の整備の実施	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人とよさと	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で関係機関が連携 を図りながら実施する事業であり、福祉圏域を対 象として相談支援事業を運営する社会福祉法人 等を委託先としていることから、他に代替しうる 者がいないため。	2	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援 体制整備事業委託	精神障害者の相談支 援体制の整備の実施	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	医療法人遙山会	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で関係機関が連携 を図りながら実施する事業であり、福祉圏域を対 象として相談支援事業を運営する社会福祉法人 等を委託先としていることから、他に代替しうる 者がいないため。	2	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援 体制整備事業委託	精神障害者の相談支 援体制の整備の実施	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人ひかり福 祉会	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で関係機関が連携 を図りながら実施する事業であり、福祉圏域を対 象として相談支援事業を運営する社会福祉法人 等を委託先としていることから、他に代替しうる 者がいないため。	2	3イ
障害福祉課	精神障害者相談支援 体制整備事業委託	精神障害者の相談支 援体制の整備の実施	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人虹の会	6,370,000	本事業は保健福祉圏域単位で関係機関が連携 を図りながら実施する事業であり、福祉圏域を対 象として相談支援事業を運営する社会福祉法人 等を委託先としていることから、他に代替しうる 者がいないため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
生活衛生課	動物保護管理業務委託	野犬等の捕獲、抑留、回収、運搬業務、動物の適正飼養啓発事業等	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	一般財団法人滋賀県動物保護管理協会	59,484,000	野犬等の捕獲にかかる専門的技術を持ち、かつ、動物の適正飼養指導や譲渡・啓発等の動物愛護事業を特定の地域や団体・個人に偏らず本県の全域にわたり総合的に実施できるのは、当該団体の他にはない。	2	3イ
子ども・青少年局	保育士・保育所支援センター運営事業業務委託	保育士・保育所支援センター運営事業業務	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	一般社団法人滋賀県保育協議会	30,183,000	保育に関する専門的情報・知識を有する他、行政をはじめ関係団体や地域住民との調整・協力が必要であり、また、市民活動団体や個人の情報を取り扱うことから、それらの情報の取扱に対するノウハウを有する団体が実施することが適当であり、これらの要件を備える団体は、一般社団法人滋賀県保育協議会の他に存在しないため。	2	3イ
子ども・青少年局	里親養育包括支援事業委託	里親のリクルート、研修、マッチング、登録後支援	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人小鳩会	29,800,000	社会福祉法人小鳩会は、県内唯一の乳児院や児童家庭支援センターを設置し、児童養護を専門とする県指定の里親支援機関である。社会的養護における里親の役割や相談対応の手法を十分理解し、これまでから里親の相談窓口としての機能を担っており、他に本事業を実施できる者はいないため。	2	3イ
子ども・青少年局	ひとり親家庭総合サポート事業委託	母子家庭等就業・自立支援センター事業、母子・父子自立支援プログラム策定事業、ひとり親家庭総合サポート事業、離婚前後親支援モデル事業の実施	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人滋賀県母子福祉のぞみ会	22,012,000	母子及び父子並びに寡婦福祉法に定める母子父子福祉団体であり、母子、父子および寡婦の生活の安定と福祉の向上を目的としている県内唯一の団体であるため、事業を実施するにあたり、適切な支援が期待でき、他に代替性がないため。	2	3イ
子ども・青少年局	滋賀県保育士等キャリアアップ研修事業業務委託	滋賀県保育士等キャリアアップ研修の業務委託	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	一般社団法人滋賀県保育協議会	26,500,000	県内の保育所・認定こども園等との調整機能、および保育に関する専門的な知識を有している、本事業を効率的かつ効果的に実施することができる唯一の団体であるため。	2	3イ
子ども・青少年局	滋賀で誕生ありがとう事業業務委託	出産祝い品の準備、アンケート調査、ポジティブキャンペーンの実施	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	三方よし！子どもの笑顔プロジェクト実行委員会	25,080,000	本事業の対象となる子育て世代に対して、必要な情報を効率的・効果的に発信できるよう子育て情報の収集・発信に係るノウハウや実績のほか、子どもたちや子どもを取り巻く関係者への普及啓発活動を展開するうえで、子どもを取り巻く関係者とのつながりが強く求められることから特殊な経験を要することより、他に代替性がないため。	2	3イ
子ども・青少年局	地域養護推進事業委託	施設退所者等の自立支援	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	26,140,000	滋賀県社会福祉協議会は、滋賀県地域養護推進協議会等と連携をしており、養護施設退所者や里親委託解除者に対する相談支援等の手法を十分理解していること、また、地域生活上発生する各種の課題の解決に対し、包括的に対応しうる事業先であり、他に代替するものがないため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
子ども・青少年局	滋賀県結婚支援マッチングシステム構築・運用保守業務委託	滋賀県結婚支援マッチングシステム構築・運用保守業務	令和4年5月25日 ~ 令和5年3月31日	タメニー株式会社	21,954,900	結婚を希望している方の希望を叶えるため、広域でのマッチングを可能とすることを目的とした事業であり、マッチングシステムの仕様が若者にとって魅力的であるかどうかが重要であることから、企画内容、運営方針などを見極め、総合的に委託業者を決定する必要があるため。	2	4
子ども・青少年局	(仮称)しが出会いサポートセンター運用業務委託	(仮称)しが出会いサポートセンター運用業務	令和4年5月25日 ~ 令和5年3月31日	タメニー株式会社	7,684,600	結婚を希望する人が、どのような支援を受けたかは様々であること等から、企画内容、運営方針などを見極め、総合的に委託業者を決定する必要があるため。	2	4
精神保健福祉センター	自殺予防電話相談事業委託	自殺予防電話相談業務全般の運営	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	滋賀県臨床心理士会	14,954,000	メンタルヘルス・ストレスに対するケアを主眼とした事業であり、これに対応できる職種は臨床心理士である。また、滋賀県において臨床心理士が所属する職能団体は滋賀県臨床心理士会の一団体のみである。	2	3イ
中央子ども家庭相談センター	DV被害者一時保護委託	DV被害者一時保護(単価契約)	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人滋賀県母子福祉のぞみ会	9,500,000	当該法人は、DV法に基づく被害者の一時保護を行うために、物的、人的体制が整備された母子生活支援施設を運営する県内の唯一の団体であるため。	2	3イ
中央子ども家庭相談センター	児童一時保護委託	児童一時保護(単価契約)	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人小鳩会他	6,807,000	一時保護所での受入れが困難な場合には、早急に外部へ一時保護業務を委託する必要がある。しかし、児童の一時保護について必要な設備や専門知識を有しているのは、県内に所在する児童養護施設をはじめとする児童福祉施設、ファミリーホームおよび里親に限られており、他に代替できるものがないため。	2	3イ
彦根子ども家庭相談センター	児童一時保護委託	児童の一時保護委託(単価契約)	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人小鳩会他	7,943,000	一時保護所での受入れが困難な場合には、早急に外部へ一時保護業務を委託する必要がある。しかし、児童の一時保護について必要な設備や専門知識を有しているのは、県内に所在する児童養護施設をはじめとする児童福祉施設、ファミリーホーム及び里親に限られており、他に代替できるものがないため。	2	3イ
大津・高島子ども家庭相談センター	児童一時保護委託	児童一時保護業務(単価契約)	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日	社会福祉法人小鳩会他	8,004,000	一時保護所での受入れが困難な場合には、早急に外部へ一時保護業務を委託する必要がある。しかし、児童の一時保護について必要な設備や専門知識を有しているのは、県内に所在する児童養護施設をはじめとする児童福祉施設、ファミリーホーム及び里親に限られており、他に代替できるものがないため。	2	3イ
看護専門学校	臨地実習委託	学生の病院臨地実習(単価契約)	令和4年5月9日 ~ 令和5年3月31日	長浜赤十字病院	5,059,680	県内において単価が統一されており、また契約相手方は実習病院の指定を受けた学生受入可能な施設であるため。	2	6